



日本共産党 市議会報告

2015年2月9日 第1317号

【発行】

日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243



子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

《市独自に国家資格取得の援助を》 「国や先進市の動向をふまえて 検討していく」 — 子ども部長



1月14日に厚生労働省が、待機児解消の確実な実施のためとして保育士を増やす計画を公表しています。
12月の浦安市議会にて、日本共産党は、保育士が国家資格を取得できるように市として対策をするよう求めました。

市立・私立保育園 保育士の離職率 14.8%

保育士は、児童福祉法が1999年4月改正、2003年11月施行により「国家資格」となり、男女関係なく「保育士」の名称に統一されています。

国家資格の有資格者は、知識や技術が一定水準以上であることを国に認定され、法律により一定の社会的地位が保証され、社会的信頼度も高くなります。

しかし、2013年4月1日現在で市内の公立・私立保育園に勤務していた職員917人のうち2014年3月31日までに136人が退職しており、離職率14.8%です。

退職理由はご家族あるいは個人的な理由など様々ですが、保育士が専門職にふさわしく安心して働けるようにするこ

とは、待機児解消の面からも保育の質の向上の面からも緊急を要する課題となっています。

新制度 職員資格に格差導入

ところが、4月から始まる新制度ではあらたに「地域型保育事業」(定員19人以下)を導入し、同事業では保育の担い手の保育士資格を必ずしも必要としていません。0歳から2歳までの家庭的保育(保育ママ)では研修修了者でもよいことになっています。

浦安市はこうした国の方性を先取りして、市独自の養成講座(※)を受講すると保育ママや小規模保育に従事できるよう仕組みを先行実施してきました。

現在、市で行われている保育ママの養成講座では、10

国家資格者の配置を 求める

日本共産党は、国家資格を有する保育ママや保育士を保育施設に配置するようこれまで何度も市に求めてきましたが、これまで市は、公立保育園からのバックアップや研修でフォローアップしていくとしてきました。

市が独自に手厚い講座を開催できるなら、国家資格取得のための援助を進めることも可能ではないかととして、日本共産党は12月議会にて「市として国家資格取得の援助をするよう」提案したところ、子ども部長は「国や先進市の状況をふまえて検討していく」と前向きな姿勢を示しました。

9時間の講座と22日間の実習時間、全ての日程を受講しなければ認定されない仕組みとなっています。
※2006年度「子育て・家族支援者養成講座」開始
2012年度「子育てケアマネージャー」養成開始